

## 第2章

# 危機に至るプロセス

### はじめに

本章では、韓国、台湾両国における経済危機に至るまでのプロセスを分析する。韓国については、危機の背景として、1990年代に入ってから実物経済の面でどのような問題が生じ、堆積していったのかを明らかにする。台湾経済は、危機と呼ばれるような状況には至っていないが、98年後半以降、動揺がみられる。ここでは動揺の実態を解明し、それが今後、危機に発展するのか、展望を試みる。

### 第1節 韓国

序論でも述べたように、韓国が1997年に通貨危機に陥った要因には様々な問題が考えられるが、よく指摘される金融システムの脆弱性、政府の対応の失敗といったこととは別に、経済危機を呼び込んでしまった背景として、実物経済の問題点も指摘できよう。すなわち、今回の危機の直接の引き金となったのは短期資金の急速な流出だったが、そもそも短期資金は、96年に経常収支の赤字が急拡大して以降、加速度的に流入したものであった。この経常収支、特に貿易収支の赤字拡大を説明する上では、金融面ばかりでなく産業構造、及び韓国企業・産業組織の特性に注目してみる必要があると考えられるのである。そこで本章では、80年代後半以降の産業構造の転換にともなう企業の参入・投資のオーバーシュート、及びそれを生み出し

た土壌としての設備依存型産業中心の産業構造の問題点を指摘することを通じて、危機の背景と今後の韓国経済の方向性を考えてみたい。

## 1. 90年代初の内需主導型成長と建設業

### (1) 80年末の高成長が残したもの

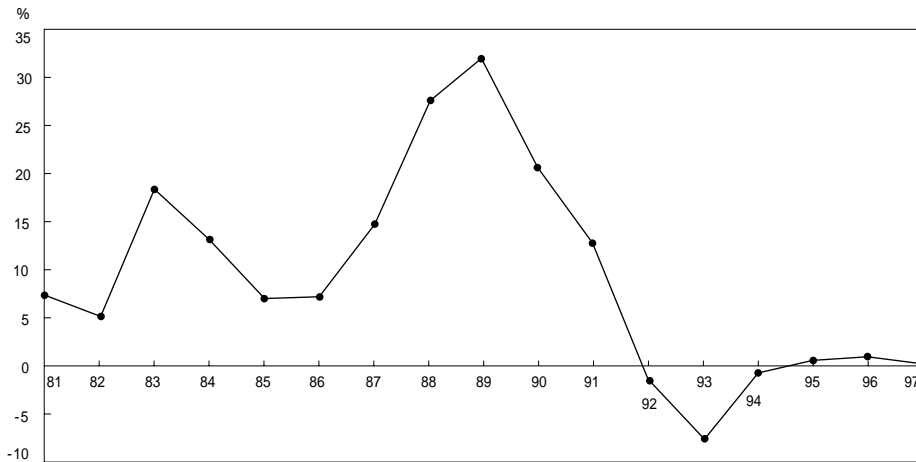
図1-4、表1-2で明らかなように、韓国経済は1986年から88年にかけて、輸出の急拡大にけん引されて三年連続の二桁成長を達成した。折しも1987年には民主化闘争が激しさを増していたが、それにもなって労働運動も盛り上がりを見せ、賃金が急上昇をみせた。86年には9.2%であった製造業勤労者の名目賃金増加率は、88年に19.6%、89年25.1%、90年20.2%と非常に高い伸びを示した。この高い賃金上昇は、韓国経済に二つの大きなインパクトを与えた。第一には、労働集約的製品の競争力低下である。経常収支の黒字転換による為替レートのウォン高ドル安、ASEAN諸国の輸出市場参入もあって、89年と90年の通関ベースでの輸出増加率はそれぞれ3.1%、3.0%にとどまった(図1-7)

第二に、内需の盛り上がりである。賃金上昇、すなわち勤労者所得の上昇は個人消費、及び住宅・マイカー購入意欲を刺激した。これにより韓国は輸出の低迷にもかかわらず1990、91年と9%台の高成長を記録するとともに、産業構造面では製造業がシェアを落とし、かわって建設業やサービス業といった内需型の産業が大きくシェアを伸ばすことになった(表1-3)。しかし、この産業構造の転換には、以下で述べるように後遺症を残すような、副作用をも伴うものであった。

### (2) 住宅建設ブームの到来

その典型的な例が建設業であった。建設業は1970年代後半に活発なインフラ投資並びにアパート建設の好況により急成長を示したが、80年代に入ってから成長が鈍化していた。海外建設ブームの終焉とともに、国内ではアパート建設の鈍化が大きく影響した。特に、物価安定のためにアパートの分譲価格に上限を定めていたことが、住宅業者のアパート建設の大きなディスインセンティブになっていた<sup>1</sup>。ところが、87年頃から様相が一変した。まず好景気及び金融緩和基調の持続により土地価格が急騰し(図2-1)住宅価格も跳ね上がった。賃金上昇により個人の住宅購入意欲が急速に増したことも住宅価格上昇の重要な要因であった。これにより空前の住宅建設ブームが到来した。さらに、政府の政策対応がこのブームに油を注ぐ

図2-1 公示地価変動率



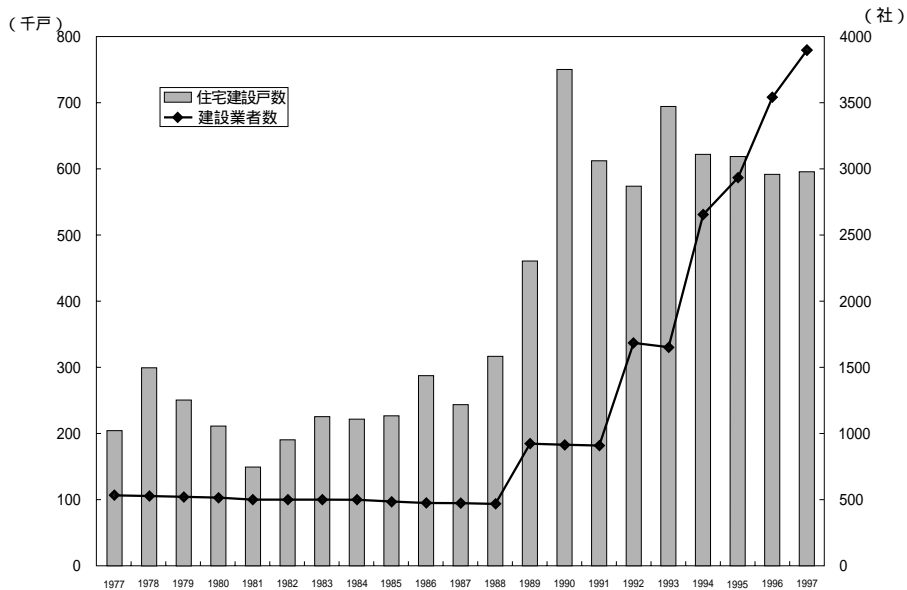
(出所)建設交通部

ことになった。その第一は強力な地価対策である。不動産価格の暴騰、及びそれが少数の土地保有者のみの利益となっていることに対する不満の高まりに対応すべく、政府は「土地公概念」というコンセプトのもとに土地関連法の整備を進めた。その中の一つであり、89年12月に成立した土地超過利得税は、遊休土地保有によるキャピタルゲインに対して課税するものであった。これにより土地所有者は相次いで土地の非遊休化、すなわち住宅その他の建物づくりに走ることになったのである。第二に、政府自ら住宅建設を積極的に推進したことである。当時の盧泰愚大統領にとって「住宅200万戸建設」は大統領選挙時の公約であった。この公約に沿ってソウル近郊の一山、盆唐、坪村、山本、中洞に「新都市」を建設する計画が推進された。90年夏には建設ブームに伴う資材・人力不足が深刻化しつつあったが、建設部を中心に予定をむしろ上回るスピードで建設が進められた。図2-2からもこの時期の住宅建設がいかに急激なものであったかを理解することができる。これにより建設業は急速に成長することになった。建設業のGDPシェアは88年には7.6%であったが91年には13.9%と、倍近くにまでふくれあがった(表1-3)。

### (3) 建設業の参入自由化と競争激化

一方で建設業は極めて寡占的な構造を有していた。政府は建設業の保護・育成のため1974年から89年まで新規の建設業許可を全面凍結していた。このため建設業者は70年代から減りこそすれ増えることはなかったのである。政府は建設景気の復

図 2 - 2 住宅建設戸数と建設業者数の推移



(出所) 建設交通部『建設交通統計年報(建設部門)』各年版、同『建設交通白書(1993 - 1998)』1998年。

調、及び将来の建設業対外開放をにらんだ競争促進のため、89年から経過措置として3年ごとに新規認可をおこない、94年から要件を満たせば毎年認可を受け付けることとした<sup>2</sup>。これにより91年までの建設ブームもあって建設業者が激増した。88年には468社であったが、92年には1700社、94年には2651社に達したのである(図2 - 2)。ところが、空前の住宅建設は原資材・人手不足を深刻化させ、インフレと貿易収支の悪化の一因となった。そこで政府は積極策から一転して91年から強力な建設抑制策を実施した。これにより住宅建設戸数は減少を見せたが、参入の急速な増加は続いたため、建設業は激しい競争状態に陥ることとなったのである。

以上のように、住宅建設ブームはマクロ経済にも多大な影響を与えたのと同時に、建設業に極めて不安定な産業組織を残すことになった。建設業に限らず、第3章第2節でも述べるように、住宅建設ブームはその原資材である鉄鋼業にも大きな影響を与え、設備拡張競争を生んだ。また、この時期は、「過消費」とも呼ばれた個人消費の盛り上がりによって、流通・サービス業の成長も著しかった。「財閥」系企業が相次いで百貨店、スーパー、コンビニエンスストアに参入し、競争が激化することとなった<sup>3</sup>。以上のような内需向け産業の不安定な競争体制はその後も温

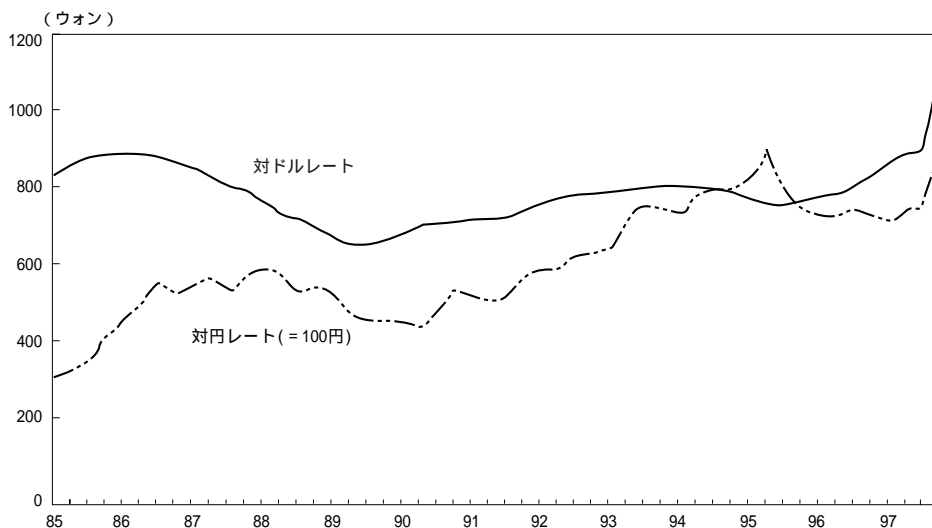
存され、後で述べるように1996年以降に景気が本格的に下降局面に入ると、たちまちその基盤の弱さをさらけ出すことになる。

## 2. 94、95年の輸出主導型成長と「財閥」間の参入・増設競争

### (1) 円高・半導体景気

インフレ懸念、経常収支の赤字拡大を受けて、1991年から建設投資抑制を初めとする総需要抑制策が実施された。また大統領交代に伴う様子見心理が働いて、92、93年と設備投資が低調となり、これにより経済全体の成長も大きく鈍化した(図1-4)。しかし、93年第3四半期から経済は再び上昇軌道に載り始めた。ここでの成長のけん引役は再び輸出であった。図1-7でわかるように、92、93年の輸出増加率(通関ベース)はそれぞれ6.6%、7.3%にすぎなかったが、94年は16.8%、95年は30.3%と急激に増加した。この増加の第一の要因は、80年代後半のときと同様に円高であった。93年春以降、急速に円高が進んだが、ウォンの対ドルレートはむしろ若干のウォン安傾向にあり、相対的に韓国製品の国際競争力を引き上げるようになった(図2-3)。ただし、表1-5からわかるように、80年後半と比べると輸出構造は大きく変化していた。すなわち、賃金コストの上昇に対応して比較優位は化学、半導体、自動車、造船といった重化学工業製品に完全に移行しており、また輸

図2-3 ウォンの対ドル・円レートの推移



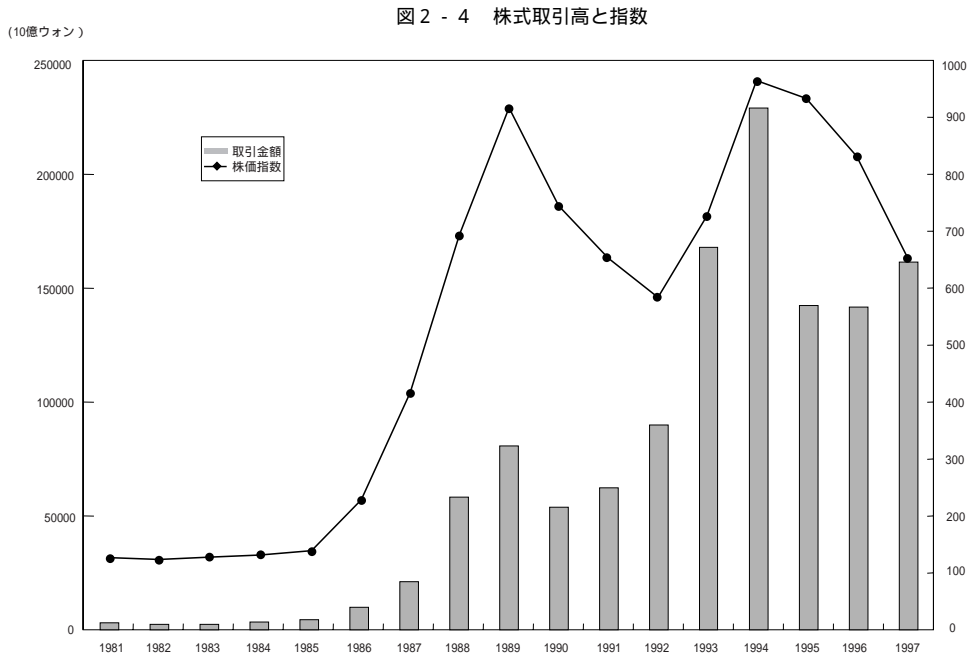
(出所) IMF International Financial Statics Yearbook,各年版。

出先も中国を中心とする東アジア地域に大きくシフトしていた。

輸出増加の第二の要因は、世界的な半導体の好景気である。DRAMは集積度を増す形で世代交代を繰り返している商品だが、1994年ごろは4メガから16メガへの代替わりの時期にあっていた。このときに三星電子を初めとする韓国メーカーは16メガDRAMの量産体制を世界の他メーカーに先駆けて取り組んでいたため、いち早く市場を獲得することに成功したのである。折しもWindows95発売等に引っ張られる形でパーソナルコンピュータが急速に普及し、DRAM需要も急拡大した。表1 - 5からわかるように半導体は韓国の総輸出の15%を占めるまでに至ったのである。

## (2) 重化学工業部門での投資・参入の活発化

以上のような輸出の拡大は設備投資を誘発した。特に1995年に入ってから円高の急速な進行により、韓国企業は将来に対して極めて強気の見通しを持つこととなり、積極的な設備投資を生んだ。国民所得ベースで92年、93年とそれぞれ-4.4%、-1.7%と二年連続マイナスであった機械設備に対する投資は、94年に23.3%、95年



(出所) 韓国銀行『経済統計年報』各年版。

には22.6%と一気に拡大したのであった。こうした設備投資の拡大をもたらした要因は、円高・輸出好調ばかりでない。まず考えられるのは、企業の資金調達手段が多様化したことである。一時期沈滞していた株式市場は再び上昇をみせ(図2-4)増資・新規発行の環境が整った。また第4章3.(2)で触れるように、92年以降に金融の自由化が進展し、企業は株式や債権発行等の形で海外市場から設備投資資金を調達することが容易になった。

さらに、注目すべきなのは、成長産業に対する参入の活発化、それに対する既存企業の参入阻止行動としての投資拡大である。周知のように韓国は1970年代に政府主導で重化学工業化を積極的に推進した。そこでは個別の産業育成法を根拠に参入規制を行い、少数の企業を低利融資の優先的配分等により重点的に育成する方法が採られた<sup>4</sup>。86年に個別の産業育成法は廃止された後も、かわって制定された工業発展法上の工業発展審議会を通じて参入・投資規制が可能であり、またそれ以外にも技術導入や工場用土地取得の認可という形で規制の道が残されていた。しかし、90年代に入って韓国経済の比較優位が重化学工業に完全に移行し、またOECD加盟等を前に政府としても規制緩和を積極化せざるを得ず、その結果、規制下にあった産業への参入が活発化したのである。

#### (ú@) 石油化学産業

1980年代末からすでにこうした動きは活発化していた。その先駆けとなったのは石油化学産業であった。石油化学産業は政府主導の下で70年代初に蔚山に、70年代後半には麗川にそれぞれコンビナート建設が推進された。その際にそれぞれ川上のエチレンセンターと川下の誘導品各製造部門を分離し、川上は国营企業が担い、川下は民間企業が担うこととした。その後川上メーカーも70年代末になって民間企業に払い下げられた。86年の投資自由化後、三星、LG、ハンファ等、川下の5メーカーが川上進出を計画するとともに、現代が全く新しく石油化学コンビナート建設に乗り出した。既存の川上メーカーはこうした動きの中でいち早く川上部門の増設をおこなった。結局、89年から92年のあいだに相次いで新增設がおこなわれ(表2-1) 深刻な供給過剰の事態となった。92、93年は各社とも赤字決算となり、新たに新規に川上進出を果たした企業の一つである大韓油化は、会社更生法適用という事態になった。

結局、1992年3月に政府は95年初めまでの新規投資凍結という方針を打ち出した<sup>5</sup>。ところが、95年初はアジア市場を中心に石油化学製品の需要が急増していた

表 2 - 1 エチレンセンターの新増設推移

(単位：千M/T)

	グループ名	1988(注)	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
S K	S K	155	400	-	-	-	15	-	50	110	-
大林産業	大林	350	250	-	100	-	-	-	30	-	-
三星総合化学	三星				350	-	50	-	100	-	-
L G石油化学	L G				350	-	50	-	80	150	-
現代石油化学	現代				350	-	50	-	20	50	580
大韓油化	—				250	-	50	-	40	-	-
湖南石油化学	ロッテ					350	50	-	40	20	-
ハンファ総合科学	ハンファ					350	50	-	20	60	-
計		505	650	-	1400	700	315	-	380	390	580

(注) 1988年時点での設備総量。

(出所) 金錫均「石油化学産業ノ重複・過剰投資ト構造調整方向」『産銀調査月報』1998年9月号を一部修正。

原資料は韓国石油化学工業協会。

こともあり、95年の投資解禁と同時にほぼすべての企業が再び一斉に設備拡張に走ったのである。その結果、98年4月現在のエチレン生産能力は94年水準をさらに134万トン上回る492万トンに達してしまった。

#### (ⅱA) 造船業

投資統制の解除によって同様の投資ラッシュが生じた例として造船業がある。造船業は1980年代までに現代、大宇、三星、漢拏、それに元国営企業である大韓造船公社の五社体制が確立していた。80年代後半に好景気を謳歌した造船業であったが、間もなく労使紛糾頻発による納期遅延、労働コスト上昇、それにウォン高によって競争力を急速に喪失し、大韓造船公社は会社更生法適用の申請となり、大宇造船も深刻な経営悪化に陥った。これを受けて政府は89年8月に造船業を工業発展法上の合理化対象業種に指定し、「造船産業合理化措置」を施行した<sup>6</sup>。ここでは1993年末まで造船施設の新・増設を凍結することが定められた。そして大宇造船には他の大宇グループ系列企業の売却等と引き替えに、銀行融資の返済猶予及び新規貸出の実施、租税減免等の措置がなされた。また大韓造船公社は韓進グループが買収したが、韓進に対してもやはり租税面・融資面での優遇措置がなされるとともに、大規模な新規施設投資も許容された。

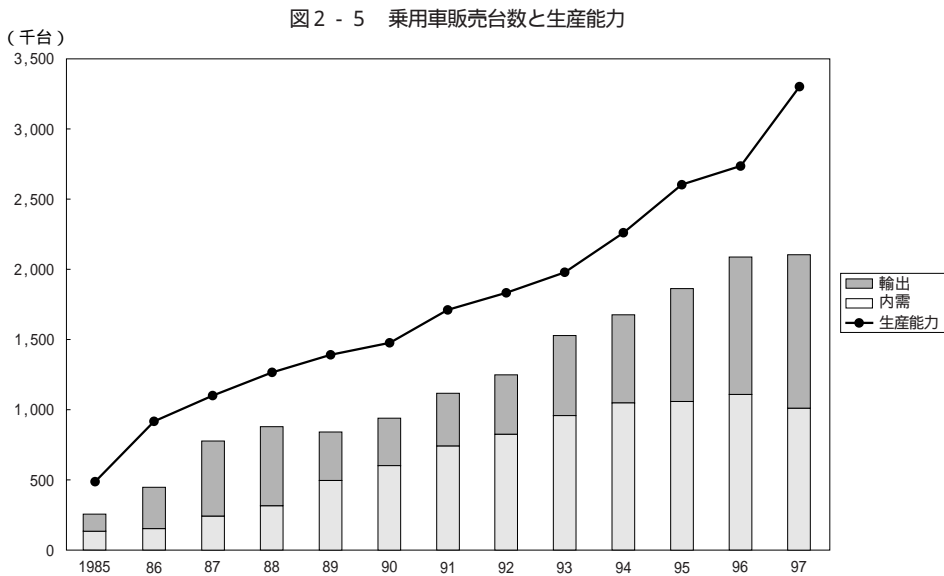
他メーカーからすれば、破綻したはずの企業が政府の救済措置によって息を吹き返してくるのは当然脅威であり、新たな攻勢の機会をうかがっていた。1993年末に



予定通り投資統制が解除されるや、折しも円高で韓国造船業にとって追い風が吹いたこともあり、各社は一斉に大規模な設備拡張・新規造船所建設に乗り出すことになった。三星重工の第3ドック、現代重工の第8、第9ドック建設、ハルラ重工の木浦造船所新設などがそれである<sup>7</sup>。

#### (ウB) 自動車産業（乗用車部門）

自動車産業、特に乗用車部門は、1980年の重化学工業投資調整措置によって4社から2社に統合され、現代自動車と大宇自動車のみで生産が行われることになった。1986年の工業発展法施行後は同法上での産業合理化措置の対象業種とされ、参入規制が継続された。87年に起亜自動車の参入が認められ、89年に合理化措置が完全に解除された。これにより自動車産業に対する参入障壁は完全になくなったはずであった。しかし、その後の需要増にもかかわらず(図2-5) 政府は新たな参入を拒絶し続けた。そんな中で三星グループは94年の商用車生産開始に続いて、乗用車進出にも積極的に動いた。既存業界は内需販売が鈍化してきていること、過当競争状態になって規模の経済が実現しにくくなること等をあげて、三星の参入に強硬に反対した。これに対して三星は、既存業界とは違った楽観的な需要予測をあげ、国内市場はむしろ寡占状態にあって競争促進が望ましいとして、参入の正当性を主張した<sup>8</sup>。こうした議論の末、結局政府は94年末に、輸出比率と部品国産化比率の



(出所) 韓国自動車工業協会 『韓国ノ自動車産業』各年版。

下限等、各種条件を定めて三星の参入を認めたのである(販売開始は98年)。これに対して既存メーカーは、生産能力の増大によって競争上の優位を確保しようと、97年の大増設をおこなったことが図2-5からもわかる。

### (3)「投資・参入のオーバーシュート」：その背景

以上のように、1990年前後から韓国では本格的に重化学工業部門がリーディングセクターとして台頭した。重化学工業部門の産業の多くは政府が参入規制をおこなって少数企業を育成してきた産業であった。80年代後半から徐々にこの規制は撤廃され、成長産業であることもあって新規参入の動きが活発となった。また既存企業もこれら参入を阻止すべく設備拡張を繰り返した。これによって90年代入って設備投資が膨れ上がることになった。

この「投資・参入のオーバーシュート」ともいべき現象は、次の三つの点により過大なものとなったと考えられる。第一に、これら産業が全て規模の経済が働く産業であることである。これにより新規参入をする側にとって初期投資は既存企業の設備規模を意識した大型投資にならざるをえず、既存企業側はこれに打ち勝つべくさらに大規模な投資を行う、という設備投資競争が生じることになった。第二

表2-2 90年代上位企業グループの主要産業への参入行動

	現代	三星	LG	大宇	SK	その他既存グループ	その他新規参入グループ
石油化学 (エチレンセンター)	91年	91年	91年			大林15	ハンファ9(92)、ロッテ10(92)、 大韓油化-(91)
石油精製(1)	93年 (2)	*				双龍6、 ハンファ9	韓進7(*)
鉄鋼(高炉)	*					POSCO	
自動車		97年				起亜8、 双龍6	
造船						漢拏12	韓進7(90)

(注) : 80年代に既に参入。年、及び( )内数字は参入年。

\* : 97年時点で参入の動きがあるとされた企業。

グループ名横の数字は96年資産額基準のグループ順位。

(1) 96年の石油業法改正により、99年から参入の完全自由化を予定。

(2) 極東精油を買収。

(出所) 各種資料より筆者作成。

に、投資競争が「財閥」間の拡大競争というかたちをとっていたことである。「財閥」には収益率よりも資産総額や売上総額を争い、フルセットに産業をそろえようとする傾向があった。参入制限の撤廃は事業拡大の絶好の機会であり、各「財閥」は、他グループが独寡占体制を敷いていた産業へ相互進出するという形で投資を肥大化させていったのである(表2-2)。そして単一の企業ではとても負担できないような大規模投資も、グループでの出資及び金融機関に対し債務保証をおこなうことで可能になった。第三に政府の対応である。石油化学産業や造船業の例から分かるように、参入制限撤廃後も政府は設備過剰になると新增設統制という手段をとった。結局この措置は、統制解除時に再度投資の噴出を招くことになった。

### 3. 危機の発生

#### (1) 輸出の鈍化と経常収支の拡大

輸出の急増を契機とした1994年からの高成長は長くは続かなかった。96年の輸出が前年の30.3%増から一転してわずか3.7%の増加にとどまったからである。その原因は、それまでの輸出の追い風がそのまま向かい風が変わったことであった。すなわち、第一に円高が95年6月の1ドル80円をピークに反転し、急ピッチで円安が進んだ。第二に、韓国の輸出を支えていた半導体価格が国際的な供給過剰により95年末から一気に暴落した。95年12月に50.5ドルであった16メガDRAM価格が翌96年9月には10ドルにまで下落した。輸出鈍化の一方で、旺盛な設備投資が持続したため輸入の増加は衰えず、貿易赤字が拡大した。運輸、旅行等サービス収支の赤字も急拡大したため、96年の経常収支は史上最大の230ドルの赤字となった。

輸出の急速な鈍化により、企業の収益は急速に悪化した。企業は運転資金の確保のため短期資金の取り入れに走った。この年に投資金融会社が全て総合金融会社に業務転換し、海外からの短期資金を原資に国内企業向けに外貨・ウォン貨短期資金を積極的に融資し、これに市中銀行も加勢したことは第4章で詳述する通りである。これにより企業の負債は急速に膨れ上がることになった。金融機関の積極的な融資にも関わらず企業の資金需要は旺盛であったため、1996年後半から短期金利が急速に上昇を見せることとなった。

#### (2) 危機の導火線 = 建設・鉄鋼

輸出の不調は国内景気全体に影響を与え始めた。加えて金利の上昇及び1996年6

月からのウォン切り下げによって企業経営は更に圧迫を受けた。まず最初に破綻が生じたのは建設業であった。先に述べたように建設業は住宅建設ブームが去った後に参入ラッシュが起こったため、企業間の競争が激化していた。その後も地価関連政策が効いたこともあって不動産景気は沈滞したままであり、建設需要も伸びていなかったが、これに景気後退が追い打ちをかけた。建設業の不況が深刻化した原因として、「自体施工」と呼ばれる韓国に特徴的な発注方式があげられる。これは発注者が直接施工もおこなうもので、特に住宅やビル建設においては建設業者がディベロッパーを兼ねるといことが広く見られる<sup>9</sup>。その場合、例えばアパートやビルを建設して未分譲で残ると、それは全て建設会社の負担となるので、不動産景気の沈滞が直接建設業者に影響を及ぼしてしまうことになる。

韓国経済全体が好景気を謳歌していた1995年にすでに145社の建設業者が不渡りを出し、資産基準の企業グループランキング27位の宇成建設が倒産していた。その後も状況はさらに悪化し、96年には196社、97年には291社の建設業者が不渡りを出した<sup>10</sup>。これは同年の建設業者数の7.4%にあたる。この中にはトンシン、建栄、韓信工営といった大手企業も含まれていたが、いずれも分譲業務も行う住宅建設メーカーであった。

続いて経営悪化が相次いだのは建設業とも関連の深い鉄鋼業であった。詳しくは第3章第2節に譲るが、大型倒産の先駆けとなった1997年1月の韓宝グループの経営破綻に続いて3月には三美特殊鋼が倒産した。そして7月に起亜グループの経営悪化が表面化した。これもグループ内の起亜特殊鋼の累積赤字が最大の破綻原因であった。

### (3) 内需の落ち込み・輸出価格の下落による輸出採算の悪化 = 危機へ

1997年に入って国内景気は落ち込みを続け、内需向け産業を中心に業績悪化が深刻になってきた。経営破綻が明らかになったのは、建設・鉄鋼業のほか、90年代初の内需拡大期に膨張を遂げた流通・サービス業、不動産開発業を抱え、かつ負債比率の高い「財閥」グループが多かった。(表2-3) その一方で、景気回復の頼みの綱であった輸出は、ウォンレートが下落に転じていたにもかかわらず、不調のままであった。これには円安傾向の持続、アジア経済危機の進行、といった問題が大きく作用していたが、それにならんで輸出価格の下落という問題が大きく作用していた。図2-6からわかるように、96年以降、97年に入っても数量ベースでは輸出

表2-3 1997年に破綻が明らかになった主な「財閥」

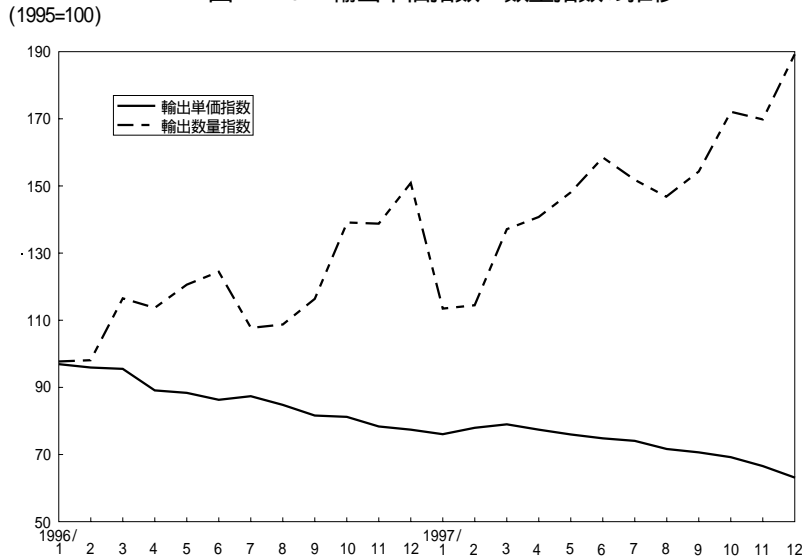
	順位	負債比率		破綻の原因となったと見られる企業 ( )内は業種
		1995	1996	
起亜	7	422.9	525.6	起亜特殊鋼(鉄鋼)
漢拏	12	3,482.7	2,885.7	漢拏重工業(造船)
ヘテ	19	688.9	656.4	ヘテ重工業(鉄道車両等)
ニューコア	26	851.3	1,266.4	ニューコア(百貨店)
真露	27	2,714.2	2,334.1	真露建設(建設)、ベストア(コンビニ)
大農	34	-	債務超過	大農(繊維)、美都波(百貨店)
韓信工営	50	597.3	597.9	韓信工営(建設)
韓宝	14*	1,136.6	-	韓宝(鉄鋼)、韓宝建設(建設)
三美	26*	-	債務超過	三美特殊鋼(鉄鋼)
サンバンウル	-	-	694.2	サンバンウル開発(リゾート開発)
30大「財閥」平均		343.6	388.7	

(注) 順位は96年資産基準。\*は95年の順位。-は不明。

(出所) 新産業研究員『韓国30大財閥財務分析』各年版、その他各種新聞記事より作成。

は極めてハイペースで増加している。ところが輸出価格の下落も同時に進行してしまっており、金額ベースでの輸出増には限界があった。ここから推察されるのは、韓国企業の輸出ドライブが国際価格を引き下げてしまっているということである。特にアジア市場での半導体、鉄鋼、石油化学製品に関してこの傾向が96年末頃から

図2-6 輸出単価指数・数量指数の推移



(出所) 韓国銀行『経済統計年報』1998年版。

指摘されるようになった。自らの輸出増加が価格下落という形で跳ね返ってくることになり、輸出も企業の収益改善とはならなかったのである。

ひとたび企業の大型倒産が続くと、そこからは加速度的に金融機関の不良債権増  
経営悪化の傾向の見える企業からの資金回収 資金回収を受けた企業の倒産 さ  
らなる金融機関の不良債権増という悪循環が続くことになった。第1章第1節で指  
摘したような負債比率の高さ、それにグループ内での債務保証という慣行によっ  
て、一列企業経営悪化がすぐにグループ全体の破綻へとつながって倒産は大型  
化し、金融機関に対する負担を過重なものにした。そして金融機関の不良債権の増  
加とそれに対する情報開示の遅れ、「不渡り防止協定」<sup>1)</sup> や起亜の事実上の国営化決  
定といった政府の弥縫策は、海外金融機関の韓国経済のガバナンスに対する不信を  
強め、資金流出 = 通貨危機を招いてしまったのである。

#### 4. 産業構造と産業組織の問題点

##### (1) 設備依存型の発展

以上のように、今回の危機を実物面からみると、まず、1994 - 95年の円高による  
輸出急増、及び政府の投資・参入制作の変化により、「投資と参入のオーバーシュー  
ト」ともいうべき状況が生じ、96年の経常収支の悪化を招いた。その後の景気悪  
化・金利上昇は、90年代初に急膨張遂げていた建設を始め、鉄鋼・流通といった内  
需向け産業を直撃した。97年に入ると、企業の経営悪化とそれともなう金融機関  
の不良債権増加の悪循環から、通貨危機を招来することとなったのである。90年代  
半ばの輸出増大及び「オーバーシュート」は、賃金の上昇に伴う比較優位の変化に  
対応した動きであり、それに先立つ住宅建設ブームや内需向け産業の成長にして  
も、個人所得・資産の増加が背景にあった。その意味で今回の経済危機は、韓国経  
済が一定段階の発展段階に達して、新たな産業構造へと転換する過渡期に生じてし  
まった歪み、とも理解できる。問題は、産業構造転換の方向性であった。製造業に  
ついていえば、韓国経済は80年代後半の賃金上昇により労働集約的産業が競争力を  
失った。かわってリーディング産業となったのは、半導体、化学、石油、合成織  
維、鉄鋼、自動車、造船といった産業であった。いずれも規模の経済がはたらく資  
本集約的な産業であることで共通している。これら産業が台頭したのは主に以下の  
三つの理由によると考えられる。第一に、半導体を除くと70年代以来政府が育成対  
象としてきた産業であり、一定の基盤が形成されていた。第二に、資本動員力を

持った大企業グループ＝「財閥」中心の産業組織に適合的な産業選択であった。第三に、韓国はこれまで急速に発展してきたがゆえに、技術的蓄積に弱い部分は否めない。加えて大企業労使間の相互不信によって幅広い熟練形成による柔軟な生産現場づくりが遅れていること、そして中小企業間のネットワークも弱いことから産業機械等の多品種少量生産体制をつくるのには困難があった。いきおい、韓国経済は設備に技術が体化したような、いわば設備依存の少品種大量生産をする方向に進まざるをえなかったのである。

ところがこうした産業が経済を主導するにはいくつかの問題点があり、それが今回の経済危機の導火線となるような経常収支赤字・供給過剰を招いたと考えられる。第一に、規模の経済が働くゆえに企業間で投資競争を誘発しやすい。特に政策的に参入規制が行われていて、その撤廃があると参入及び参入阻止のための設備拡張は過大になる危険性があった。第二に、産業機械製造部門がたち遅れており、設備投資の増大はそのまま輸入の増大につながってしまった。第三に、どれも日本が依然として競争力を有している産業であり、国際市場での日本製品との競争が激しい。よって、輸出は円レートの影響を強く受けてしまうことになった。第四に、一部製品については相場商品的色彩が強く、価格の変動が激しかった。特に韓国企業の大型の設備拡張の結果、韓国が国際的なPrice Setterとなる品目も出てきた。ところがその結果、前に述べたように韓国企業の輸出増は国際的な供給過剰・価格下落を生じさせ、自ら苦境を招く可能性があった。

## (2) 財閥改革と今後の課題

現在進行している事業交換を軸とした財閥改革は、こうした産業構造上の問題点を解決しようとすることに主眼があると言える。すなわち、今までの財閥のタコ足的な事業拡大戦略が経営資源の分散を招き、個々の事業の競争力強化にマイナスに作用しているという判断のもとに、非主力事業の売却や他財閥との事業の交換による集約化を通じて、財閥をして主力事業に特化させようとするものである。政府はこれまで業種専門化政策を進めてきたが、企業側の反応は鈍かった。今回、五大グループについては負債比率を200%以下にまで下げることが政策的に決まってしまうため、その資金捻出のためにも系列企業の分離・売却を進めざるを得なくなっている。また事業交換については政府から企業に実現に向けて強い圧力がかかっているとされ、LGの現代への半導体売却、三星の自動車部門と大宇の電子部門の交換

表 2 - 4 産業構造調整案の主要内容

( 1999年 1月末現在 )

	旧参入企業	構造調整内容
自動車	現代自動車、大宇自動車 起亜自動車、三星自動車	現代自動車が起亜を買収。 大宇が大宇電子と交換で三星を買収。
半導体	三星電子、現代電子 L G半導体	現代がL Gを買収。
家電	三星電子、L G電子 大宇電子	三星が三星自動車と交換で大宇を買収。
航空機	三星航空、現代宇宙航空 大宇重工業、大韓航空	三星、現代、大宇で統合法人設立。
船舶用エンジン	現代重工業、三星重工業 韓国重工業	韓国重工業が三星の設備を買収。
鉄道車両	現代精工、大宇重工業 韓進重工業	3社で統合法人設立。
発電設備	現代重工業、三星重工業 韓国重工業	韓国重工業が現代、三星の設備買収。
石油精製	現代製油、ハンファエナジー S K、双龍製油、L Gカルテックス	現代がハンファを買収。

( 出所 ) 『韓国経済新聞社』1998年12月22日、を一部修正。

など、大型な案件が合意をみている(表 2 - 4 )

しかし、事業交換については問題をなしとしない。まず金融機関の仲介という形を取ってはいるが、結局は政府主導のもとで決定されており、経済活動の中での政府の役割を縮小させるといふ、これまでの方向性に明らかに逆行している。次に、半導体、化学、自動車といった、韓国でも主力産業であるいくつかの産業では、国際的にも集中化・合従連衡が進んでおり、韓国企業同士が合併してもその規模の効果は自ずから限界がある。1998年以降、主に資金事情により海外企業から積極的に資本を受け入れる動きが活発化しているが、事業戦略上も資本提携を含めた海外企業との有機的な関係づくりが必要になってこよう。そして、長期的には設備依存ではない柔軟な生産体制づくり、具体的には熟練形成に適合的な労働条件づくりとそこのための労使間合意、大企業・中小企業間並びに中小企業相互の分業ネットワークづくりの試みが重要であろう。